

論説 Article

## カトマンズにおける都市空間の変容 — グローバル化と創造的破壊 —

森本 泉\*

**要旨：**本稿は、カトマンズにおける都市空間の再編が、グローバル経済の展開においていかなる意味を持つのかを検討することを目的とする。ネパールでは1990年に「民主化」が達成されたものの政治が混迷し続ける一方で、「民主化」に伴う経済の自由化により、グローバル経済を背景に資本主義的発展が見られるようになった。ネパール各地から経済機会を求めて、また1996年から10年間に及んだ反体制武装闘争を避けて、人口が集中してきたカトマンズでは、都市機能の改善、雇用機会の創出を目的に、2011年から大規模な道路拡張計画が開始された。この政治的権力による都市改造とは別に、都市空間の再編要因として、本稿ではツーリズム産業と出稼ぎによる送金経済に着目し、観光客だけでなくネパールの中間層が消費活動をするようになったことで消費社会化が進み、そのための空間が新たに創出されてきたことを明らかにした。カトマンズにおいて消費活動が増加・多様化する一方で、ネパールはグローバルなツーリズム市場、及び労働市場の周縁に組み込まれ、グローバル経済を構成する一部分になっていること、そのことが都市空間の再編を促していることを示した。

**キーワード：**カトマンズ、都市空間、ツーリズム、中間層、消費社会

### I. はじめに

ネパールでは、2011年に首相に就いたバブラム・バットライ<sup>1)</sup>主導のもと、道路拡張作業が始められた。カトマンズの市街地では狭く穴だらけの車道等交通環境の不備や、道路面積に比して多すぎる車輛数が問題化し、さらに交通規制に従わない車輛や歩行者によって移動が困難になるだけでなく、停留する車輛からの排気ガスによる大気汚染も深刻化していた。これらの問題解決のために、道路拡張の必要性は明白であった。この道路拡張計画の遂行過程で、地図上に引かれた計画区域に建造物等があれば、図面通りに建造物は撤去され、あるいは部分的に切り取られていった。場合によっては合意もなく強引に建造物を破壊していくこの作業は、19世紀半ば、ナポレオン3世のもとで行われたパリを大改造するための「創造的破壊」(Harvey 2003)と称された都市空間の再編過程に部分的に重なりといえよう。大改造後のパリにおいて、「非近代的」な存在一路地裏に潜む反体制勢力の活動場所も含めて一はその場から排除され、資本家のための街並み、すなわち投資・消費空間が現れた。19世紀半ばのパリと現代のカトマンズでは時代背景やその国のおかれた地政学的位置も異なるので、これらの過程を同質のものとして並べて比較すること、つまり19世紀にパリで達成

された都市空間の近代化が、遅ればせながら現代のカトマンズで実行されつつあると考えることは避けなければならない。1990年の「民主化」前後から混迷してきたネパールの政治は、西欧型議会制民主主義の「普遍的価値」を標榜する世界の潮流からすれば、時代錯誤のように見えるかもしれないが、これらをネパールの「前近代性」「後進性」といった議論に帰することなく、むしろ21世紀という同時代の現象としてどう理解し、位置付けるか(石井編 2005, p.384)、問うていくことが必要である。本稿ではこのことを念頭に、今日のカトマンズの都市空間の再編がグローバル経済の展開においていかなる意味をもつのか、検討することを目的とする。

人口が密集しているカトマンズで行われている道路拡張作業は、その作業により引き起こされる交通上の不便さや埃っぽさ、騒音、瓦礫の山等が人々の様々な感覚に訴えかけ、カトマンズに関わる人であればこの変化を体感せざるを得ない。場合によっては暴力的ともいえるような政治的権力によるこの都市再編とは別に、都市空間を変容させている諸力がある。その諸力、換言すると新たな資本主義的階級の台頭をめぐって生じている現象は、既に空間的に可視化されている。近年までカトマンズで見かけることのなかった高層ア

\* 明治学院大学国際学部

パートメントが次々と建てられていることがその一例であり、駐車場や運動施設、宴会場、緑地空間が付帯施設として組み込まれたモダンな居住空間（ゲイティッド・コミュニティ）のイメージを表した不動産広告からは、住人のそれなりの経済状況やライフスタイルがうかがえる。また、こうしたアパートメントの購買層の経済状況やライフスタイルを反映するものとして、市内の主要道路沿いに続々と巨大なショッピングモールやシネマ・コンプレックスが出現し、外食産業やスポーツジムが増えて消費空間が多様化し、都市自体が消費社会化してきていることが分かる（森本，2010）。

このような都市空間の再編とそれに随伴する人々のライフスタイルの変容は世界中処々で見られ、今の時代にカトマンズでも同様の現象が起きていること自体は何ら不思議なことではない。本稿で目指すのは、このようなカトマンズの都市化を、他地域で既に生じている一般的な現象として取り上げるのではなく、他地域との関係性においてネパールをめぐるグローバル化の過程として考察することである。グローバル化という質的变化においてはネパールが世界に与える影響は、隣接する中国やインドに比すれば非常に小さいであろうが、ネパールの首都であるカトマンズがその国のグローバル化の展開にとって戦略的に重要な場として、そして経済のグローバル化を構成する多くの回路の中枢をなす場として（サッセン，2007 [2004]，p.35），機能していることは明白である。したがって、カトマンズの都市空間の再編が今日のグローバル経済の展開においていかなる意味をもつのかを検討することは、グローバル化の様相に現われる現代のネパールの地域特性を考察することにもつながる。

都市空間の再編を促進する要因として、ここでは1980年代以降ネパール政府が基幹産業に位置付けて推進しようとしてきたトゥーリズム産業と、1990年代以降急増している出稼ぎ者による送金をめぐる現象を取り上げる。この2つの現象は、筆者が1990年代から調査してきたカトマンズのトゥーリズム空間においてもトゥーリズム産業の停滞とそれに伴う出稼ぎ者の増加、及びこれら2つの現象が相互作用的に関連しあってトゥーリズム空間を変容させていることが明らかにされており（森本，2012），また国境を越える人の移動という観点からグローバル化を考える契機ともなる。ハーヴェイが指摘するように、都市空間の生産が一大産業になっている資本主義のもとでは、都市空間の再編が過剰資本を吸収する重要な方策のひとつになっている（ハーヴェイ，2012，p.209）。このことから、海外出稼ぎ者による送金経済の比重が高まる近年

のネパールにおいて、都市空間の再編に外貨をもたらす出稼ぎ者やトゥーリストの存在を看過できない。

本稿の構成は以下のとおりである。次章でネパールにおけるグローバル化の構造的側面として、ネパールにいかにか低開発の過程がもたらされてきたのかを概観する。Ⅲでは、カトマンズにおける都市的発展を歴史的に概略し、近年の都市開発事業を検討する。ⅣではⅢで取り上げる政府による都市空間の再編事業に対し、民間資本による都市空間再編の例としてトゥーリズム産業が集積しているタメルを取り上げ、そこにいかなる変化が見られるのかを検討する。以上から、カトマンズにおける都市空間変容をグローバル化と関連させていかに理解することが可能なのか、またこの理解を踏まえてネパールの地域特性について考察して、本稿の結論とする。

## Ⅱ. 低開発とグローバル化

### 1. 低開発と政情不安

20世紀半ばにネパールが公的に開国した頃、それまでのラナ専制政権下で農業は停滞し、諸産業は皆無に等しい状況であった。マハラジャンによると、ネパールの開発は、1950年代からアメリカをはじめとする諸外国や国連からの援助によって進められ、1970年代後半になると外国援助による借款の割合が増加し、それらが開発歳出における財政赤字を補う不可欠なものとなっていった。今日、1960年代から1970年代にかけて各国の援助で造られた製造業の大半の工場が閉鎖され、あるいは維持できずに重荷になっているように、冷戦による東西の対立構図がネパールにおいても開発支援競争というかたちでうかがえる。1980年代になると援助国が多様化するのに伴いその内容や質も多様化し、同時にNGO活動が活発化し、資金の多くはNGOを通して流入するようになった。1990年代に入ると、中国や旧ソ連からの援助が途絶えた一方で北欧等から開発援助が導入され、このような外国に高依存している低開発状況からの脱出は、不可能とはいえなが非常に困難であるという（マハラジャン，2005）。そして、1990年代後半以降、ネパールの政治経済状況は悪化し、援助活動もままならない状況が一時期続くことになった。

他方で、1980年代には世界的な潮流と連動して「民主化」を求める動きが高まり、1990年に複数政党制を導入した「民主化」「ジャナタントラ」（janatantra）<sup>2)</sup>が達成された。同時に経済の自由化が進められ、1992年に策定された第8次5カ年計画では、外国資本の積極的誘致が進められ、法制度もそれに伴い整備されて



いったが、政治の低迷により経済開発は期待ほど進まず、貧富の格差は拡大することになった。このような政治経済的状况に対する人々の不満の一部が、貧困な山間地域を中心にマオイスト（マオパディ）と呼ばれるネパール共産党毛沢東主義派（現ネパール共産党統一毛沢東主義派）勢力を生み出すことになった。

マオイストによる武力闘争<sup>3)</sup>は1996年から10年に及び、その活動は当初山間部を中心に展開されていたが、2001年に運動方針が変更され、都市で闘争が展開されることになった。この過程で通常の開発事業が停滞するだけでなく、国中のインフラが破壊され、経済活動が著しく停滞することになった。また、2002年以降、ギャネンドラ国王（当時、以下同）が強権を発動し、2005年には国王親政を実行するが、これに対して民衆は国王のいない「民主主義」「ロクタントラ」（loktantra）を求めて声をあげるようになった。2006年4月に、マオイストと他政党がギャネンドラ国王打倒のために共闘してデモを主導、多くの民衆が路上に出てデモに参加し、カトマンズでは道路が封鎖され国家機能がマヒする事態に至った。このデモの後、国王は国家権力を議会に返還することを約束し、マオイストと他政党との間に包括的和平協定が締結され、一旦武装闘争が終結した。

政府とマオイストの間の停戦が国連ネパール支援団（United Nations Mission in Nepal : UNMIN）に監視される中で、2008年に実施された初の制憲議会選挙ではマオイストが政権第一党となり、最初の制憲議会では王制廃止が議決された。新しいネパールの政治体制に対して一時希望が見えたかに思われたが、その後も議会は迷走して憲法は制定されず第1次制憲議会は解散され、政治は政党間、政党内の対立が絶えず混迷したまま、2013年に第2次制憲議会選挙が行われた。その後も事態は変わらず、2014年時点でも憲法は定められていない。こうした一連の政情不安の背景にはアメリカやインドをはじめとした諸外国の介入もあり、例えばアメリカなどの外国から国軍側に武器が供与されたことで武装闘争が激化したことも、ネパールの政情不安がグローバル化と無関係ではなく、その地政学的位置ゆえのものであると考えられる。

政情が安定しない事態が続く一方で、1990年前後から「民主化」を求める声に呼応して経済の自由化が進められ、ツーリズム開発をはじめ経済振興が図られてきた。しかし、政治の停滞に加え、内戦による国内産業への負の影響が著しく、経済状況はますます悪化していった。これに対し、ネパール政府はネパール外にも雇用機会を求めるようになった。すなわち、海

外への出稼ぎの推進である。以下では、その様子を概略する。

## 2. 経済の停滞とその影響—国際人口移動の推移

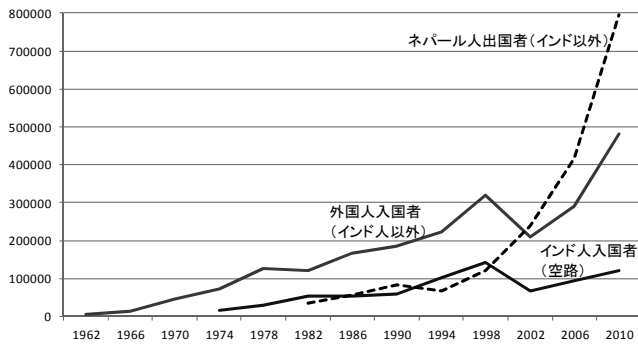
本節では、ネパールにおいて1980年代から有効な外貨獲得手段として位置付けられてきたツーリズム産業の指標としてツーリスト数を、他方で近年急成長している出稼ぎ現象を測る指標としてネパールからの出国者数を取り上げ、経済の動向を国際人口移動から考察する。

ネパールでは、出稼ぎ労働による送金は18世紀から行われ、地方において重要であったにもかかわらず、政府によって周縁的なものとみなされてきたために省庁の設置をはじめとした制度化や、実態を把握するために必要な統計が充分に取られてこなかった。近年になって、政府はネパール経済にとって出稼ぎ労働とその送金が極めて重要であることを認識するようになり、制度化にむけて整備を進めるようになった。そのきっかけのひとつが、パスポートなしで国境を越えていたインドへの出稼ぎに加えて、1980年代半ば以降湾岸諸国への出稼ぎ労働が増加したことであり、出入国管理を含めて出稼ぎ労働について制度化せざるを得なくなったのである<sup>4)</sup> (Gurung, 2004, pp.1-10)。

1990年代半ば以降、内戦の影響でネパールへの渡航者数が激減すると、ツーリズム関連産業の企業家や従業者の中には仕事を失った者も少なくなく、人々は別の経済機会を求めなければならなくなった。そこで政府はマレーシアや中東諸国と2国間協定を結び、労働者を派遣することにした。出稼ぎ者からネパールへの送金は、1995年にはGDPの3%に満たなかったが、2003年までにツーリズム産業や海外援助、輸出貿易を上回り、GDPの約15%を占めるまでに成長した<sup>5)</sup>。しかしながら、その影響はあまり注目されてこなかった (Lokshin, Buntch-Osmolovski, Glinskaya 2007)。

第1図は外国に渡航したネパール人出国者数（破線）、インド人以外の外国人入国者数（灰色）、空路によるインド人入国者数（黒）の推移を示したものである<sup>6)</sup>。

まず、ネパールへの外国人入国者数（インド人以外、以下同）の推移を見てみよう。第1図にはデータを示していないが、ネパールに公的に発行されたツーリスト・ヴィザでツーリストが訪れるようになったのは1955年以降のことであり、その頃は世界一周旅行の途上で立ち寄るような裕福なツーリストに限られていた (Liechty, 2005)。1960年代になると、アメリカを中心にジェット旅客機が就航するようになり、またタイのバンコクをアジアのハブとして航空網が整備



第1図 出入国者数の推移

出典：Nepal Tourism Statistics 2012 より筆者作成

されていく。カトマンズにおいても空港整備が進められ、1960年代から国際線の乗り入れが始まった。その頃、アメリカからの観光客は9割以上が空路で訪れていた。他方、イギリスからはその約35%の観光客が陸路で訪れていた<sup>7)</sup>。この相違から、交通手段の発達を世界中の人々が等しく享受しているわけではないこと、また経済力や物理的距離等が観光客の旅行先選定や移動手段に反映されていることがうかがえる。

グローバルな観光現象の拡大に伴い、全体に比したら僅少ではあるがネパールを訪れる観光客も増加し、その存在は当地に政治経済的、及び文化的な影響を及ぼすようになった。開国するや否や、1950年代以降ネパールにはヒマラヤ登山を目指す遠征隊が世界各国から訪れ、ヒマラヤに住む人々の文化、すなわち仏教イメージが強められていった。1960年代から70年代初頭にかけて欧米からヒッピーと呼ばれる若者がカトマンズを目指し、カトマンズはヒッピーの聖地のひとつとして知られるようになった。カトマンズにおいて、チベット・ビルマ語系民族のネットワークの集住地の一郭がヒッピーのたまり場となり、ヒッピーがフリーク（麻薬に熱中）していたことからフリーク・ストリートと名づけられたが、1973年に国連やニクソン大統領の圧力を受けてネパールで麻薬禁止令が発令された頃から、ヒッピーの姿はカトマンズから消えていった (Liechty, 2012)。

1980年代になると外国人入国者数は急増するが、1990年の「民主化」達成前の政情不安により主力であったインド人の入国者数が減少したことで、観光客総数も減少した。1985年のプラザ合意以降、円高ドル安が進むと日本からの海外旅行者が急増するようになったが、その一端がネパールにおいても現われている。1990年代に入るとインド人に次いで2番目に日本人観光客が多かった時期が暫く続いた。しかし、先述したように1996年以降内戦が始まって

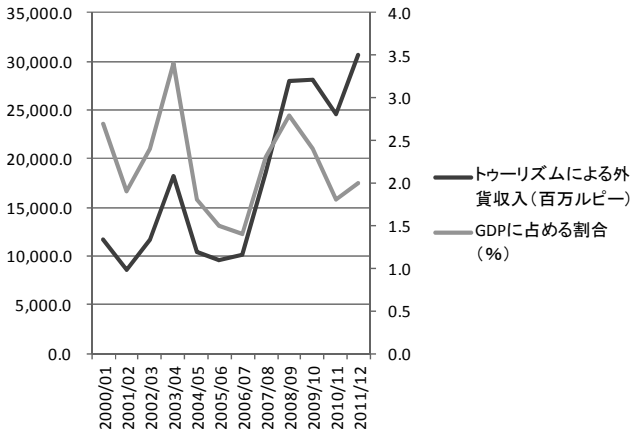
政情不安が深刻化し、治安が悪化するようになると、各国でネパールへの渡航自粛が呼び掛けられ、2001年に「王宮虐殺事件」が起ると、ネパールのイメージは暴力的な要素が強まり、観光客は激減した。このような政情不安の影響を最も強く受けたのは、政治経済的にも物理的にも近いインドからの観光客であった<sup>8)</sup>。

2000年代半ばからネパールを訪れる観光客数は急増した。中国人、スリランカ人が急増しており、その他東南アジア等の新興国からの入国者の増加がその急増の理由である。このことは、近年のアジアの経済発展と無関係ではない。これらの新興国で台頭するようになった中間層が世界規模で増大しているマス・観光客の一部を構成するようになり、ネパールは一方で新興国中間層にとっての安価な旅行先、換言すると観光市場における周縁に位置付けられていく。この傾向をもう少し詳しくみると、ネパールのインドに対する従属的な関係性がここにおいて再編されていることがうかがえる。つまり、近年急増しているスリランカ人観光客は、インドの仏教聖地めぐりの途中で食糧やガソリンを積んだインド発の団体バスで、釈迦誕生地ルンビニに巡礼に訪れる人が殆どであり、またヴィザ代も免除されるため、彼/女らが利用するインドの旅行代理店に利益が流れ、ルンビニへの経済効果はあまり期待できないのである。また、中国人観光客の増加はホテルやレストランへの中国資本の参入も随伴している。中国からの開発援助が増大していることから、投資に続いて中国人観光客が増加した側面もあるが、民間の投資が目立つようになった。カトマンズの最も観光産業が集積しているタメルの一部には、中国人が経営する各種代理店やホテル、レストランが軒を連ねる「チャイナタウン」と称される場所が形成されている。中国語の看板が掲げられたホテルやレストランでの使用言語は中国語であり、少なからぬ従業員が中国人で占められ、ここにもネパールと中国の非対称的な関係性が見いだせる。ただし、このような観光市場における非対称的な国際関係の再編は、ネパールのみならず世界中で起きていることである。

ここまで観光客数の推移から観光産業の動向を概観してきたが、観光産業による経済効果はどうか。第2図は観光産業による外貨収入の推移を示したものである。

外貨収入は2006/07年以降増加傾向にあるが、GDPに占める割合は2000/01年から安定しておらず、決して高くない。しかし、政府は観光産業に対し、





第2図 トゥーリズムによる外貨収入の推移

出典：Nepal Tourism Statistics 2012 より筆者作成

経済効果として現金収入機会や雇用機会の創出、外貨獲得を期待しており、2011年においてトゥーリズム部門で公式非公式にかかわらず全就労機会の5.9%に相当する72万6,000の雇用機会を創出したとされる(Muzzini and Aparicio, 2013, p.115)。これに対し、出稼ぎ労働者数は53万7,836人(2012年)であった<sup>9)</sup>。但し、トゥーリズム部門での雇用機会は零細で短期的なインフォーマルな雇用機会が多いことを考えると、出稼ぎ労働者と単純比較することは差し控えなければならない。

ネパールへの入国者数は政情不安を受けて減少した時期もあったが、近年増加傾向にある。これと逆に政情不安を受けて今も急増しているのがネパールからの出国者数である。前掲第1図の破線はネパールを出国した人口の推移を示している。先述したように、長引く政情不安により、トゥーリズム産業に限らず国内産業は大きな打撃を受け、ネパール政府は人々の雇用機会を国外に求めるようになった。2013年に発行された世界銀行の報告書によると、今日、ネパールの3分の1の就労男性が海外で就労し、GDPの25%に相当する額を「送金」し、これは、ネパールの世帯収入の4分の1を構成する額となっている(Muzzini and Aparicio, 2013, p.41)。

出国先の内訳をみると、2012年にサウディ・アラビアに出国した人は10万8,936人、インドへ空路で出国した人は84,402人、マレーシアが59,410人、イギリスが23,749人、中国が23,564人と続く<sup>10)</sup>。インドは陸路で出稼ぎに行く人が圧倒的多数であることから、雇用先としてインドへの依存が最も高いと考えられるが、サウディ・アラビアやマレーシア、中国といった新興国への出稼ぎが増加している。グローバル労働市場の周縁に包摂されたネパールから、まずは物理的距離が近いところから、次に相対的に賃金の高い場所

で移民労働力の導入を制度化している国へ出稼ぎに出ていることが分かる。こうしたネパール人労働者は、国家間同士の協定により制度化された就労機会であっても出稼ぎ先では安価な賃金で雇用され、乃至不当に搾取される。場合によっては、ドバイやシンガポールのように出稼ぎ先で労働者は厳しく管理され、仕事が無くなれば契約途中でも強制退去させられ、不自由で不安定で無力な立場におかれる。また、とりわけ社会的弱者である女性労働者が犯罪の被害者・犠牲者になっていることが問題化している。このような他国において周縁化された労働者であっても、そこからのネパールへの送金は、ネパールに少なからぬ影響をもたらしている。今日では、カトマンズだけでなく村のバザールにも海外からの送金を受け取るための国際送金機関や、スカイプやバイバーといったインターネットを利用した通信設備が整ったサイバー・サービスが出現し、遠く離れた出稼ぎ者と家族をつないでいる。

ネパール人を出稼ぎに駆り立てるプッシュ要因は、ネパールにおけるライフスタイルが現金をより多く必要とするものになったことと、ネパールにおける雇用機会の欠如である。例えばより良い教育や医療を受けたければそれなりのサービスがあり、そのためにより多くの現金が必要となるし、また外国からの送金を前提に(場合によっては前倒しして)借金をするために金融機関も増加している。今日では国内外の出稼ぎによって離散した家族をつなぐための携帯電話は村の生活でも欠かせないものとなり、電気の供給がない地域でさえも個人で太陽光発電を導入することで携帯電話が利用されている。送電網が整備されるにつれてテレビも必需品となっている。テレビを通じて世界が広がり、消費文化を知るにつれて欲しいものは増加し、できれば都市部に住んでモダンなライフスタイルを享受したくなる。他方、人々の教育水準が上がったもののネパールでは高学歴に見合う職種と数が限られていることから、こうした高学歴の人々も国外に就労機会を、それが肉體労働であっても、求めるようになっていった。1990年代後半から激化した武装闘争によって、山間部で繰り広げられた内戦から逃れてカトマンズに流入した人口も多かった。

これに対するプル要因は、世界における労働力需要であり、グローバル世界経済ではそれをより効率よく満たすための労働力移動を促す規制緩和、すなわち地理的に分断された労働市場の障壁を取り払う努力が行われてきた。こうした動きと連動しながら、ネパールの政治経済も変容していく。例えば、ネパールの空の国際玄関であるカトマンズには、海外出稼ぎ労働を幹

旋し、手続きを代行する民間窓口である海外出稼ぎ紹介所が多数出現するようになった。「マンパワー・ビジネス」と呼ばれ、出稼ぎ先とネパールにおける関係省庁を結ぶ作業を代行する。制度外での出稼ぎ機会がほとんど存在しない国もあり、通常はこうした代理店を通して出稼ぎ機会を獲得することになる。出稼ぎ後の稼ぎを前提に借金をして出稼ぎ機会を手配することも少なくない。この過程でネパールの人々は自ら進んでグローバルな労働市場の周縁に埋め込まれていくことになる。

ここで概略してきた出入国者の増大により、都市空間はいかに再編されることになったのか。次章では、まずはカトマンズの都市形成過程を歴史的に概観してから、人の移動に伴う都市空間の再編を検討することにする。

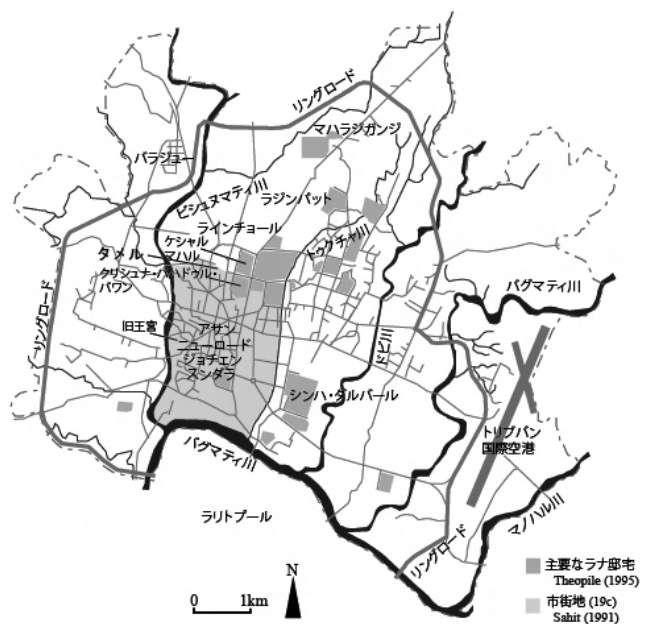
### Ⅲ. 都市空間形成

#### 1. カトマンズにおける都市空間の形成—王から専制一族による支配—

カトマンズはヒマラヤ山脈の南斜面で最も広い盆地に発展した都市である。その盆地はかつて湖底にあり、その堆積物で覆われているために肥沃な土壤に恵まれ、また、温暖な気候により、多くの人口を擁することができた。この肥沃な土地に人々が定住し、現在のカトマンズの都市の原型をかたちづくったのはカトマンズを故地とするネワールと考えられる。カトマンズ盆地に、ネワールによってカトマンズ、ラリトプール、バクタプールの王都が築かれ、遅くとも14~15世紀にネワールの集住地区の輪郭が造られた (Gutschow and Kreutzmann, 2013, p.17)。このネワールの集住地区が、カトマンズ都市域の範囲とされ、トゥクチャ川以西、ビシュヌマティ川以東、バグマティ川以北、タメル以南で囲まれた地域が該当する (第3図)。

この集住地区を北東から南西に通る道沿いに商店街や市場が展開し、ネワールの人々が信仰の対象としてきた寺院が数多くあり、今も人々の生活の一部として機能している。このように、ネワールの築いてきた市街地は商業を中心に発達してきたといえる。

ネワールの王都が築かれてきたカトマンズが、ネパールという国家の中心的機能を持つようになったのは、「建国の父」プリトヴィ・ナラヤン・シャハ王がその盆地を征服した18世紀後半に始まる。19世紀半ばからおよそ100年間、シャハ王を戴きつつ実質的に実権を掌握していた宰相一族ラナ家の人々が、自身の居住空間を造り出す過程でカトマンズの都市的インフラの原型を築いていくことになった。ネワールの



第3図 カトマンズ市域図

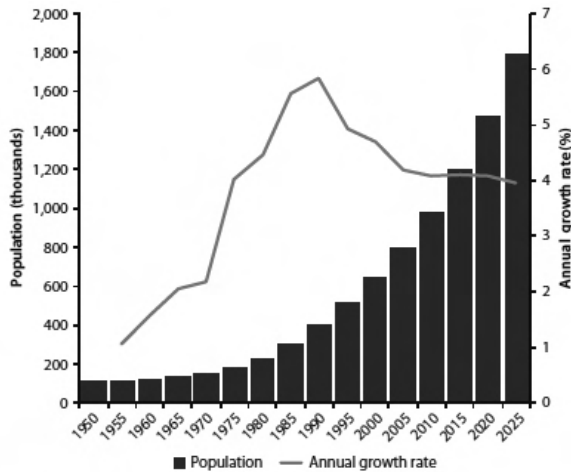
赤っぽい色の寺院や家屋が密集している集住地域とは対照的に、ラナの権勢を象徴する豪華で西洋風の白亜の邸宅や立派な庭がその当時の市街地の郊外に造営された。第3図にその分布の一部を示したが、合計で約40余りの大邸宅が造営され、その他にも中小のラナの邸宅がいくつも建てられていった。この邸宅造営ブームは19世紀半ばに始まり、20世紀初頭、当時の首相の私邸とされたシンハ・ダルバール<sup>11)</sup>の造営で頂点に達する (Theophile, 1995, p.108)。

ラナ専制時代には、これらのラナの邸宅を結ぶ主要道路の沿道から住宅地が広がり、商業も展開するようになった。第3図からも分かるように、19世紀の市街地であるネワールの集住地域を避けて大きな邸宅が分布し、邸宅間やそれらと市街地を結ぶように道路が敷かれていった。このようなラナによる邸宅造営とそれに伴う土地利用の変化がカトマンズの乱開発の引き金となり、今日までそれが継承されているという批判がある (Gallagher, 1992, p.254)。

ラナの専制時代が終わると特に大きな邸宅は政府に没収され、中には今でもその大きくて豪華な外観や庭を生かしてホテルやレストラン、役所、病院、学校等として活用されているものもある。当時ラナの行った邸宅を中心とした道路整備が交通網の基盤となっており、現代のカトマンズの都市としてのインフラにある程度影響を及ぼしてきた。

開国後、インドによる援助でカトマンズでは空港が整備され1960年代に国際線が就航するようになり、カトマンズからインド国境のビルガンジまで道路の整備・拡充も進み、1970年代には中国からの援助でカ





Source: Based on UNDESA 2012.

第4図 カトマンズ市における人口増加

出典：Gutschow and Kreutzmann, 2013, p.35.

トマンズ市街地を取り巻く環状道路であるリング・ロードが造られた。こうしたインドや中国からの援助に加えて、他の外国や国連も当時都市計画を支援するようになったが、1970年代までは没収したラナの邸宅が解体された以外、目立った都市開発は見られなかった（Gutschow and Kreutzmann, 2013, p.18）。

1980年代以降になると、第4図が示すようにカトマンズでは人口が増加し、とりわけ1990年に達成された「民主化」と1996年からの内戦を背景にカトマンズへの人口集中が激化することになった。内戦が終了した後も人口流入はおさまっていない。1980年代以降居住空間が拡大し、無秩序な都市化が進むようになった。また人々のライフスタイルが都市的なものに変わることでショッピングモール等の新たな消費空間も拡大することになった。車輛が増加したことから道路や橋梁の整備なども無統制に行われ、このような都市再編を背景に建設会社や、企業に投資するための金融機関、商業・流通産業、情報産業等新たな産業が発達するようになり、都市における産業構造も同時に変容させられてきた<sup>12)</sup>。

## 2. 経済政策としての都市開発

1990年代になると急激な都市化によって歴史的建造物が損なわれ、景観破壊や大気汚染といった環境問題も深刻化していたことから、2003年から4年間カトマンズ盆地は世界遺産の危機遺産リストに登録されていた<sup>13)</sup>。20世紀後半から各国の援助により都市計画を含むインフラ整備が目指されてきた。しかしながら、例えばカトマンズとラリトプールを結ぶ橋の渋滞緩和のために日本の援助によって橋が造られ、手前に信号機が設置されたが、渋滞する時間帯になるとマス

クをした交通整理の警察官が交差点の中央に立ち、我先に進もうとする車輛群に笛を吹き、手を振って指示を与えているように、必ずしも予想された結果を生み出しているとは限らない。市内の交通要所では頻繁に車輛は停止し、走っても時速20km程度であり、街は排気ガスで充満している。渋滞が激しくなると時々バイクや、場合によっては車輛までもが歩道に割り込み、歩行者が安全に移動する空間が確保されていない。冒頭で述べたように、カトマンズ市内を移動すると、誰もが交通問題と都市化の問題を実感する。

このような状況を背景に、2011年11月からバブラム・バッタライ首相（当時、以下同）は、道路拡張計画を敢行した。この計画のもとになった都市計画は1970年代に策定されたものであった。ネパールにおいて、1960年代から1970年代にかけて諸外国の援助を受けて様々な計画が構想されたものの、これらの計画の多くは実行されず、この都市計画も20世紀に広まった神話（Gutschow and Kreutzmann, 2014, p.30）のひとつとされていた。

バッタライ首相の道路拡張計画遂行には、道路拡張計画を通じた雇用機会創出や経済効果への期待もあった。また、この計画の実行に際し、中国からの援助を受け、既にカトマンズで活動実績のある上海の建設会社がこの工事を請け負うことになった<sup>14)</sup>。1970年代に計画が構想されて以来、これまで計画が実行されてこなかったため都市計画を知らずに建物を計画区域に建てた人もおり、また計画を知っていても計画が実行されないことを想定して建てた人もいる。そのために計画区域にかかる建物や歴史的建造物、樹木等撤去の対象となったものが多いが、こうして破壊されたものに対する補償がないことへの不満や、歴史的建造物をも撤去の対象とすることに対して反対の声が上がっている<sup>15)</sup>。他方で、これまでの交通渋滞が緩和されることを期待し、2011年9月に発生したシッキムを震源とする地震で、建造物が倒壊して死者や負傷者が出た記憶から、地震対策としてもこの都市計画の敢行を歓迎する意見もある。このところ政治家が党内政治に明け暮れ、汚職と怠慢ばかりが取り沙汰されている中、道路拡張作業は、政府の実施した数少ない仕事として人々の目に入り、体感されるものとなっている。

バッタライ首相の指揮により始まったこの道路拡張作業は、都市再編のための「創造的破壊」の破壊の側面が強調されている。しかし、これまでも破壊的側面が全く見られなかったわけではない。カトマンズにおいて既製服産業や絨毯産業が成長し、その雇用機会が丘陵部からの移民労働者を吸収するようになった

1980年代初頭以降、歴史的な街並みにも移民労働者たちの居住空間がスプロール的に展開するようになった。バッタライ首相の都市改造は、こうした乱開発を破壊する統制のとられた破壊過程である。ハーヴェイが「古い都市世界の残骸の上に新しい都市世界を実現するために要請されるのは、暴力である」(ハーヴェイ, 2013, p.45) と指摘するように、都市が発展するにはこのような暴力的な破壊の側面を持つ過程は必要なものといえる。この過程の核心には、次に現われる新しい都市世界の実現を通じた資本吸収の意図がある。このような過程もカトマンズに限らず処々で起きていることであるが、次章で具体的事例を取り上げ、いかなる兆しが見られるのか検討する。

#### IV. カトマンズの消費社会化

1980年代初頭以降、カトマンズを中心に成長した産業として先述の既製服産業や絨毯産業に加えて外国からの援助に関わるものが挙げられる。また、ODAのみならず INGO や NGO の活動も加わり、ネパールの専門職中間層の人々は、そうした活動に伴い創出された雇用機会に吸収されていくことになった。その過程は、公式なものに限らず非公式、公式に見せかけたものも含めて、カトマンズの経済に直接大きな影響を及ぼすに十分なものであった (Liechty, 2003, p.49)。これらの他に、1980年代頃からカトマンズの収入源となってきたものに、ツーリズム産業と送金経済が挙げられる (Liechty, 2003, p.50)。II で取り上げた出稼ぎ労働者が必ずしも都市中間層となるわけではないが、外国からの送金は中間層の台頭と無関係ではない。また、この出稼ぎに伴って生じた経済活動のひとつに、海外出稼ぎ紹介所の増加がある。個人的に人脈を活用して人材派遣を行っている人や無登録の代理店が少なからずあることから実数を把握することは困難だが、電話帳に電話番号を登録した代理店数を見ると、2004年で220軒であったのが2014/15年では787件に増加している<sup>16)</sup>。そこで、本章では都市化による変容の要因として、中間層の台頭とそれに伴う消費社会化を取り上げる。なお、文化や空間までも消費可能なものにしていくツーリズム現象によって創出された空間が、現在カトマンズでは外国人観光客に加えてネパール人中間層を対象に多様化し、拡大しつつある。その中間層の台頭は、直接的間接的に出稼ぎの増大と無関係ではない。

第3図で示した19世紀に発達していた市街地の北側に、カトマンズで最も多くのツーリズム産業が集積しているタメルがある。ネパールにおいて、トゥー

リズムという用語が外国人観光客の来訪を意味していた頃、タメルは外貨をネパールにもたらす観光客が闊歩する場所であった。観光客をはじめ消費活動が集中してきたタメルは、政治経済的な変化と連動しながら変容してきた。その変容の一端をタメルの入口の景観から考察してみよう。

写真1は1996年に撮影したものである。目につく看板は、コカ・コーラと、1992年の経済自由化を受けてネパールで初めて開業した民間航空会社ネコン・エアーのものである。ネコンは2003年に閉業したが、その後、数多くの民間航空会社が開業・閉業することになった。写真2は2004年に写真1と同じ場所を撮影したもので、1995年に開業したデンマーク資本のカールス・バーグ、インド資本のウィスキーであるロイヤル・スタッグ、日本企業のキャノン、ドイツのロジスティック会社のDHLの看板が見られる。他方、2013年に同様に撮影した写真3は、山地民族シェルパが開業したアウトドア用品ブランドのシェルパ、ネパール初の民間携帯電話会社であるエヌセル (Ncell) (2005年にメロ・モバイル Mero Mobile という名称で操業開始)、ネパールの国営電話会社ネパール・テレコムが出資して経営するワイヤレス会社であるワイマックス (YMAX) の看板が見られる。これらの3枚の撮影時期は時系列的に不揃いだが、広告の変遷からカトマンズの消費社会化の傾向がうかがえよう。つまり、1996年の時点では、1990年の「民主化」と同時に経済的自由化が進められ、規制緩和によって操業するようになった民間航空会社と、世界中のグローバル化の象徴的存在であるコカ・コーラの看板から、それほど資本主義的な活動が成長していなかったことがうかがえる。2004年の写真にある外国資本のアルコール飲料の宣伝は、観光客に限らずネパールの中間層を対象とし、またグローバル化に必須の運輸通信を担う多国籍会社であるDHLの登場から情報やモノが、コカ・コーラのように日常的に、グローバルに移動している状況が想像される。2013年の看板は3つともネパール資本であることが特徴であり、資本主義的活動に地元資本が参入している様子がうかがえる。シェルパはネパールのツーリズムに需要のあるアウトドア用品を生産するネパール資本のブランド商標であり、外国へ製品を輸出している。もう2つは、今日のネパールにおいて必需品になっている携帯電話に関する広告であり、一般のネパール人を消費者として想定しており、ネパールがネットで国内外の人々と繋がる社会に移行していると同時に、こうした状況が一般的に広がっていることを示唆している。





写真1 タメル 1996年  
1996年筆者撮影



写真2 タメル 2004年  
2004年筆者撮影



写真3 タメル 2013年  
2013年筆者撮影

これらの広告が掲げられるタメルは、ネパールの中層の人々にとっても消費空間となっている。リクティが指摘するように、タメルは仕事やビジネス、娯楽が多様な人の流れを生み出し、その空間の意味を統御することが殆ど不可能になっており、ローカリティが生産・再生産される複雑な状況によって特徴づけられるトランスローカルな場所となっている (Liechty, 1996, p.101)。外国人観光客にとっての「ネパールらしさ」が重ねられ、そこに経済機会を見出した企業家が「ネパールらしさ」を客体化、内在化し、タメルに働きかけていく。こうして創出されてきた観光リズム空間タメルにおいて、観光客と同様にネパールの中間層の人々がイタリア・レストランでピッツァや、韓国レストランで焼き肉を食べ、踊りや歌を鑑賞するようになった。

1990年代のタメルは、ネパールの人々にとって見知らぬ外国人が闊歩する危険で忌避すべき非日常空間で、用事がなければ足を踏み入れるような場所ではなかった。現在も特に女性にとって忌避すべき空間であり続けているが、2000年頃に観光客が減少するのに反比例するようにタメルに遊びに来るネパール人が増加するようになった。ネパール人がタメルを訪れる理由は、経済機会の獲得でなければ消費文化を楽しむに来ることが主たる目的だといえる。その1つに多様な食文化が挙げられる。タメルには観光客向けのネパール料理やインド料理の他に、中華料理、

イタリア料理、フランス料理、日本料理、タイ料理、韓国料理等諸国・地域の料理を楽しめるレストランが数多くある。ネパールでは文化的に忌避されてきた牛肉料理を出す店もある。また、後で触れるがライブミュージックのステージがあるバーや、洋酒を取りそろえたパブや洗練された欧米風の雰囲気のカフェも多い。これらの料理や雰囲気になじみのある外国人観光客にとっては、タメルはネパールにいなから日常性を感じられる空間といえるが、地元のネパール人がこれらを非日常的なエスニック料理として楽しみに来るようになった。ピッツァはタメル以外のファスト・フードでもメニューに加わるおやつ定番となり、タイ料理や韓国料理の辛味はネパール料理になじみやすく、また経済的に豊かになるにつれ肉を消費する機会が増え、焼き肉も人気である。

タメルのネパール料理屋で出てくる「ネパール料理」といえば、外国人観光客用に鶏肉の骨や皮を取り、辛味を抑えてケチャップを入れ、スパイスを控えめにした「ネパール料理」であったが、ネパール人客が増えるに伴い、ネパール人が地域的・文化的な違いを楽しめ、しかも外国人用の「ネパール料理」よりもかなり安い一般家庭で食されるダルバート（豆汁と米飯におかずと漬物がつく）を提供するレストランが次々と開業されるようになった。例えば、ネパール北西部のチベット・ビルマ語系民族のタカリーのダルバートは美味しく有名であるが、タカリー・ダルバートと看板を掲げるレストランや、おかずの種類が豊富で肉料理が美味しく有名なネパール料理屋も増加している。これらのレストランにはネパール人の顧客が多い。また、米飯の代わりに山岳地帯で食されるソバヤシコクビエといった雑穀が食べられるところも、故郷を懐かしむ、あるいは行ったことのない山岳地帯を想うネパール人の中で評判になっている。この雑穀食は健康志向も相まって、積極的に雑穀を選んで食べにくる人もいることから、かつての貧しい山間地の食事というイメージとは違うイメージで再評価されるようになったと言える。常に同じメニューを維持しようとする外国人観光客向けの「ネパール料理」と違っておかずの内容は季節や時間によって変わる。また、スプーンとフォークが出されることもあるが、一般家庭での食事のように手で食べられるように食堂内に手洗い場がある。

タメルのレストランで行われていた外国人観光客好みの洋楽のライブの代わりに、ネパール人客を想定した男女が歌を交換し合う歌壇であるドホリ・ギートのステージも多くみられる。ドホリ・レストラ

ンでは、タメルであってもネパール語の看板を掲げている所も少なからずあり、司会者はネパール語で客に語りかけ、外国人は顧客として重視していないと考えられる。実際に外国人客は稀である。司会が時々客に語りかけて場を盛り上げ、出稼ぎから帰国した客が感動するような歌が歌われると、出稼ぎ帰りと思しき人々が1,000ルピー札や500ルピー札をチップとしてステージに投げ込む。そのようなドホリ・レストランは歌と飲食品を売り出す場所であるが、女性のセクシュアリティが商品化されていることもある。全体的に暗い照明の中、給仕する女性のサリーの着こなしは露出度が高いことが多く、ビールを注ぎに来たついでに隣に座って飲料や食事を頼んで相伴にあずかったり、客と個人的なサービス提供の交渉をしたりすることもある。

このようなネパール人を対象としたドホリ・レストランと同じ、あるいはもう少し遅い時間帯にはやるレストランがダンス・レストランである。夜になると停電でもネオンが光り、ネパール人とは思えない肌の白い女性の写真が看板に描かれ、中から大音響が流れてくる。お立ち台や天井に鏡のついたステージがあり、そこでは露出度の高い衣装を身に着けた、場合（時間）によっては全裸の女性がダンスを見せに出てくる。ダンスといっても、音楽に合わせてお立ち台にあるバーや相方の男性や女性と密着して体を揺すっているだけで、プロのダンサーが踊っているとは限らない。ショーの合間にダンサーがステージから降りて客席を周り、男性客と接触しながらチップを集めて回る。ここでもチップとして1,000ルピー札等の高額紙幣が渡される。ダンス・レストランでも給仕をするホステスの他に、後ろの方に控えた女性たちが声をかけられるのを待っていたりする。

かつては、ダンス・レストランといえばプロのダンサーがネパールの少数民族衣装を身につけ、伝統的な民族舞踊やインド映画風のダンスを見せるのが主流であった。ネパール人やネパールの伝統舞踊を見たい外国人観光客が顧客になるようなレストランがタメルにも数軒あったが、今では踊りよりもセクシュアリティを商品化したダンス・レストランが主流となっている。

こうした消費活動のための空間が、今日タメル以外にも拡大している。例えば、ネパール人の海外出稼ぎ者を対象としたホテル街が発展しつつある。1990年代後半以降にタメルよりも南のスングラにホテル街が形成され、その後出稼ぎ者の増加とともにリング・ロードの外に位置するバス発着所のあるパラジュー周



辺にホテル街が拡大した。前者は通称ポカラ・ラインと呼ばれ、早くから出稼ぎの流れに加わった地方都市ポカラ出身者による経営が多いという。後者はマレーシアや中東諸国への出稼ぎ者の利用が多い。これらは、外国人観光客を対象として創出されたタメルと異なり、最初からネパール人を対象として創出されたホテル街であるため、看板は殆どネパール語で書かれている。地方から出稼ぎに行く際に、国際玄関であるカトマンズにある一定期間滞在し、出稼ぎに必要な事務手続きを行う。また帰国後、カトマンズに暫く滞在してから村に帰る人々が利用する場所となっている。出稼ぎ者を送迎する家族や友人も滞在する。そのためにこれらのホテル街には、ヴィザ申請代行業者や書類に必要な写真屋、航空券を発行する旅行代理店に加えて、ネパール料理屋やダンス・レストラン、ドホリ・ギート・レストランが軒を連ねている。換金屋や送金屋も多い。外貨をもたらすという意味で、観光客と同様に消費活動を行うことが期待され、そのための消費空間が創出されることになった。

他方、バックパッカーの多いタメルに対し、カトマンズの南に位置するラリトプールにある国連事務局の近くに、タメルをもじって通称ジャメルと呼ばれるレストラン街が新たに創出された。高級なレストランの他にカフェやバー、土産物屋が立ち並ぶ消費空間の創出には、UNMINによる国連関係者が2007年から2011年に亘ってカトマンズに滞在していたことが大きな要因となっている。経済力のある国連関係者の存在はこうした高級消費空間を創出させ、周囲の不動産価格を上昇させることになった。また、NGOやINGO関係の雇用機会が増加した1980年代以降と同様に、この期間、UN関係の雇用機会が増加し、ネパールの高学歴層が職を得ることになった。出稼ぎに加えて、こうして増加した中間層の消費空間として、ショッピングモールやシネマ・コンプレックス、スポーツジムや都会の喧騒から逃れて息抜きに出かける郊外のリゾートも急増している。これらはⅢで見た政治的権力による都市開発とは違い、民間資本による都市の再編といえる。現在のカトマンズにおいて、民間資本は資本主義的な欲望を煽ることで需要を生み出し、過剰資本を吸収するために都市空間を再編していく。

## V. おわりに

1980年代から急激に展開してきたグローバル化と連動して、ネパールでは1990年に「民主化」が図られた。しかし、欧米由来の概念である「民主主義」の導入はうまくいっているとはいえず、政情は混乱し、

内戦が10年に及ぶことになった。内戦後、マオイストが政権第1党となり、体制は立憲君主国から連邦民主共和国へと変わったが、政治の低迷は相変わらず続いたままである。他方、経済状況は混沌とした政情をよそに、むしろ雇用機会を外国に求めた政府の方針に沿って出稼ぎが急増し、確実に変化している。この変化の一端は、観光客や出稼ぎ者の増加に伴う外貨を吸収するための第三次産業の発展に結びつき、消費社会化が進むことになった。具体的には観光客空間の創出や多様化、高級高層アパートメントやショッピングモール、シネマ・コンプレックス、リゾートの発展というかたちで都市の景観に現われている。2011年から始められた道路拡張作業は、こうした動きを促進することにもなる。人やモノの移動が円滑になれば、都市空間はさらに急速に再編されていくだろう。この作業は、乱開発状態、換言すると無統制な無数の破壊を、統制的創造的破壊過程にのせるものといえる。

本稿は、カトマンズ、さらにタメルというミクロな特定の地域の変化に注目することによって、ネパールについて具体的で複雑な経済事象としてグローバル化の過程を捉えなおす試みでもあった。一般に経済のグローバル化とは資本のグローバル化と理解されるが、1992年以降に経済の自由化が進められるようになったネパールでは、その時までには資本主義的産業や活動が十分に発達していたとはいえず、規制緩和によって数多く導入された多国籍資本の活動に誘発されるように、地元資本が産業活動を開始するようになったと考えられる。この情勢は、現代のネパールの地域特性として現われるグローバル化のひとつの局面を示すものである。

創造的破壊の過程として都市空間の再編を捉える時、カトマンズの都市空間に中間層の投資・消費空間が新たに出現する一方で、失われてきたものを看過してはならない。既にスプロール的に侵食されてきた歴史的景観か、大気汚染によって滅多に見えなくなったヒマラヤのスカイラインか、出稼ぎで離散することになった家族の団欒か、それともパリの大改造に倣うなら都市の周縁的労働を担う労働者の居場所だろうか。あるいは、ネパール各地からの多民族・カーストの人々の移動を受け入れてきたことで薄められ、あるいは商品化されることになったカトマンズを故地としてきたネワールの文化か。いずれも否定することはできない。新しい都市世界のために犠牲になったものは看過されがちだが、その地域、その時代において、特に暴力的に消滅させられていくものについて、見ていく

必要があるだろう。その1つが、本稿では取り上げられなかったが、都市の社会的弱者である周縁の労働者、乃至潜在的労働者の居場所である。

今日のネパール社会において、労働者による組合活動が盛んになり、大小のストライキが頻発するようになった。この資本家と労働者の対立は、マオイストによる活動が盛んであった頃に労働者が連帯し、組合を立ち上げ、力をつけたことによる。労働者からの権利の要求は政治的な権利の主張であることもあれば、労働力過剰を背景に資本家が不合理的な条件で労働者を搾取しようとする事への異議申し立てであることもある。この対立構図は国内にとどまらない。出稼ぎ者の流れに、グローバル経済における労働市場の周縁に位置付けられたネパールと、先進工業国や新興国との関係性が見出される。この移動は、その過程でニューヨークや東京等においてインナーシティに隣接したエスニックタウンとして現れる一方で、カトマンズにおける出稼ぎ者の逗留地点であるホテル街スダラやバラジュウ、及び出稼ぎ者の出身村においても現われる。例えば、出稼ぎ先では周縁の労働であっても、その報酬によってネパールにおいては相対的に豊かな生活を手に入れる可能性がある。外国製の家電製品をおさめる大きな家屋が出現するのは、それが出稼ぎによるものなのか、NGOやINGO、UN関係の仕事を通じたものなのかの違いはあるにしても、多くの場合はグローバル経済と関連したものであり、今、ネパールをめぐって生じているグローバル化の過程で起きていることに他ならない。

カトマンズの都市的発展と共にあるのは、海外送金の恩恵にあずかる家族や、外部からの資本流入を前提として新たに資本主義的活動を展開する企業家のライフスタイルの変容である。その一方にあるのが、世界都市に現われるエスニックタウンのレストランやネイルサロンで、またサウディ・アラビアやカタールの建築現場で、マレーシアの家具工場で働く労働市場の周縁に組み込まれたネパール人労働者である。これらは、ネパールの経験しているグローバル化の一側面であると同時に、グローバル経済を構成している一部分でもあるのだ。出稼ぎ労働者を取り巻くネパール世界は、世界各地に出現しつつあり、ネパールの領土から離れて展開するネパール世界の存在は、今後のネパール研究がネパールという地名で指示される範囲でおさまらないことを示唆している。このようなネパール世界の理解と考察は、今後の研究課題としたい。

## 【注】

- 1) 第35代首相、在任期間は2011年8月から2013年3月。
- 2) この時の「民主化」はネパール語ではジャナタントラと称され、国王を立憲君主とする「民主化」であった。後の「民主化」はロクタントラと称され、国王の存在を否定するものであった。
- 3) マオイストは1996年、シェル・バハードゥル・デウバ首相（当時）に40カ条の要求を提出したが拒否され、これをきっかけに武力闘争が開始された。この40カ条の要求は、ネパールの低開発状況を打開するのに必要な内容が盛り込まれていた。
- 4) 1987年に外国出稼ぎ法、1992年に労働法が制定され、最低賃金や就労環境の確保が盛り込まれた（Gurung, 2004, p.4）。1992年の労働法は1990年の「民主化」を受けて、女性をはじめとした社会的弱者の保護にも言及したものであり、この法は海外出稼ぎ者にも適用された。
- 5) これらは公的な数値に限られており、実際には個人や非公式回路を通じての「送金」流入も相当あるものと考えられる。
- 6) Nepal Tourism Statistics 2012より作成。ネパールとインドの間はオープン・ボーダーになっているため、両国の人々は自由に往来しているため統計が限定的になり、ネパールからの外国への出国者にはインドは陸路による出国は含まれていない。他方、ネパールに入国するインド人も同様の理由で、空路による入国者のみの値となっている。
- 7) Statistical Report on Tourism 1968を参照した。
- 8) 陸路で入国するインド人観光客が多いのに対し、空路で入国するインド人観光客は必ずしも旅行目的ではなく、ビジネス目的であることも多い。ネパールの経済が停滞することでビジネス機会が減少したことも、インド人入国者数の減少の要因として考えられる。
- 9) 数値はNepal Tourism Statistics 2012を参照。但し、就労目的を明示して出国する人の他に、観光目的や就学目的で出国したものの、出国先で就労するケースも数多く見受けられるため、統計の値よりも多いことが推測される。
- 10) Nepal Tourism Statistics 2012を参照。
- 11) 1903年に当時の首相チャンドラ・シヤムシェル・ラナのために建てられ、1,000以上の部屋を擁し、当時南アジアで最大の建物であった（Theopile, 1995）。
- 12) 例えば、2004年の時点で263件登録されていた建設会社だが、2014/15年では458件に増加している。2004年のデータはAll Nepal Information Directory, 2014/15年のデータはYellow Pages 2071 (2014/15)を参照した。
- 13) UNESCOのホームページを参照（<http://www.whc.unesco.org/en/soc/964>）。カトマンズにおける世界遺産に指定された建造物とそれを取り巻く地区が、インフラや基本的な都市的サービスの欠如、交通渋滞、人口増加や商業発展の強烈的な



圧力にさらされていることを指摘している。

- 14) 中国はマオイストが武装闘争を繰り返していた間はネパールと距離をとっていたが、マオイストが政権第一党になって以降、積極的にネパールの開発援助に関わるようになった。
- 15) カトマンズ最古の集落のひとつとされるハンディガウンについて、他の場所と同様に道路拡張をすべきではなく、歴史建造物を保存すべきとする議論がある（例えばハンディガウン消滅計画反対の呼びかけ“Calls against Handigaun demolition plan” (e-kantipur.com 2013年4月6日の記事)。
- 16) 2004年のデータは All Nepal Information Directory, 2014/15年のデータは Yellow Pages 2071 (2014/15) を参照した。

## 【文献】

- 石井 溥編 (石井溥, マハラジャン, K. L., 山本真弓, 伊藤ゆき, 橋 健一) (2005): 『流動するネパール—地域社会の変容—』東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所。
- サッセン, サスキア著, 田淵太一, 原田太津男, 尹春志訳 (2007 [2004]): 『グローバル空間の政治経済学 都市・移民・情報化』岩波書店。
- ハーヴェイ, デヴィッド著, 森田成也, 大屋定晴, 中村好孝, 新井田智幸訳 (2012): 『資本の〈謎〉 世界金融恐慌と21世紀資本主義』作品社。
- ハーヴェイ, デヴィッド著, 森田成也, 大屋定晴, 中村好孝, 新井大輔訳 (2013): 『反乱する都市 資本のアーバナイゼーションと都市の再創造』作品社。
- マハラジャン, K. L. (2005): 第二章 現代経済—高外国依存の低開発状況からの脱出が可能か。石井溥編: 『流動するネパール—地域社会の変容—』東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所, 19-45。
- 森本 泉 (2010): 消費社会化する都市—カトマンズにおける観光空間タメルを事例に一。『南アジア地域における消費社会化と都市空間の変容に関する文化人類学的研究』(課題番号 18251016 平成 18 年度～平成 21 年度 科学研究費補助金〔基盤研究 (A)〕代表: 三尾 稔 研究成果報告書), 55-76。
- 森本 泉 (2012): 『ネパールにおけるツーリズム空間の創出 カトマンズから描く地域像』古今書院。
- Gallagher, K. M. (1992) Squatting in the Kathmandu Valley: A Historical Perspective. *Contributions to Nepalese Studies*, 19-2, 249-259.
- Gurung, G. (2004): *An Overview Paper on Overseas Employment in Nepal*. International Labour Office, Kathmandu.
- Gutschow, N. and Kreutzmann, H. (2013): *Mapping the Kathmandu Valley with Aerial Photographs by Erwin Schneider*. Himal Books, Kathmandu.
- Harvey, D. (2003): *Paris, Capital of Modernity*. Routledge, New York and London.
- HMG, National Planning Commission Secretariat, Central Bureau of Statistics (1969): *Statistical Report on Tourism 1968*. CBS, Kathmandu.
- Liechty, M. (1996): Kathmandu as Translocality: Multiple Places in a Nepali Space. Patricia Yaeger ed.: *The Geography of Identity*, University of Michigan Press, Ann Arbor, 98-130.
- Liechty, M. (2003): *Suitably Modern: Making Middle-Class Culture in a New Consumer Society*. Princeton University Press, New Jersey.
- Liechty, M. (2005): Building the Road to Kathmandu: Notes on the History of Tourism in Nepal. *Himalaya* XXV (1-2), 19-28.
- Liechty, M. (2012): The “Age of Hippies”; Nepalis Make Sense of Budget Tourists. *Studies in Nepali History and Society* 17-2, 211-262.
- Lokshin, M. Buntch-Osmolovski, M., Glinskaya, E. (2007): Work-Related Migration and Poverty Reduction in Nepal. *World Bank Policy Research Working Paper* 4231, May 2007.
- Ministry of Culture, Tourism & Civil Aviation, Planning & Evaluation Division, Statistical Section (2013): *Nepal Tourism Statistics 2012*. Government of Nepal, Kathmandu.
- Muzzini, E. and Aparicio, G. (2013): *Urban Growth and Spatial Transition in Nepal An Initial Assessment*. The World Bank, Washington, D.C..
- Sahit, B. (1991): Nepaalko pratham janaganaana 1910-1913 Janasankhyako itihastatha wastika bikas sambandhi. (ネパール第一次人口調査 1910-1913 年 人口推移と宅地開発問題) Regmi, J. C. ed.: *The First Census of Nepal 1853-1856*. Office of Nepal Antiquary, Kathmandu, 1-106. (in Nepali)
- Theophile, E. (1995): Neoclassical Nepal - The Rana Palaces. Proksh ed.: *Images of a Century The Changing Townscapes of the Kathmandu Valley*, Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit GmbH Urban Development through Local Efforts Projects, Kathmandu, 108-125.
- UN 資料 [http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/ldc/ldc\\_list.pdf](http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/ldc/ldc_list.pdf)
- UNESCO 資料 <http://ww.whc.unesco.org/en/soc/964>
- All Nepal Information Directory Seventh Edition 2004
- Yellow Pages 2071 (2014/15)

(2014年11月6日受付)

(2015年1月23日受理)

## **Transforming Urban Space in Kathmandu: Globalization and Creative Destruction**

**Izumi MORIMOTO\***

\*Faculty of International Studies, Meiji Gakuin University

**Key words:** Kathmandu, urban space, tourism, middle class, consumer society

This paper aims to examine how urban space in Kathmandu has been transformed during the process of globalization. Although Nepal has remained politically unstable since democratization in 1990, economic liberalization has been promoted and has brought capitalist development linked with economic globalization. To avoid the conflict that started in 1996 between government forces and Maoist fighters, those seeking job opportunities have concentrated in Kathmandu. Here, a road expansion plan was carried out to improve urban conditions and to create job opportunities in construction. In addition to examining this transformation of urban space by political power, I focus on the tourism industry and foreign remittance economy as important factors in transforming urban space. I conclude that not only tourists but also the Nepalese middle class who benefit from the remittance economy, directly or indirectly, have begun to enjoy consuming culture—which leads to a consumer society—as Kathmandu has become urbanized. In this process, on the one hand, Nepal has become embedded in the periphery of the tourism and labor markets of the global economy, while on the other hand, the spaces for consuming cultures have developed and diversified in Kathmandu.